

東南アジア経済の強靱さとバランス感覚

——トランプ関税でさらに優位確保か

地政学×経済で多面的に国家と企業の戦略を構想する。

第2回は「東南アジアのサプライチェーン」を考察。

「世界の工場」として存在感を増す東南アジア諸国だが、トランプ関税の影響、中国との関係、そして日本の戦略は。

木村福成

ジェトロ・アジア経済研究所長・
慶應義塾大学シニア教授

鈴木一人

東京大学教授・
国際文化会館地経学研究所長

鈴木 東南アジア地域の国々は、米国や中国などの大国、

日本のようなミドルパワーの国々と比べて、個々ではこれまでの経済規模はなくとも、東南アジア諸国連合（ASEAN）や、より広域な多国間の枠組みを活用しながら国際的な生産ネットワークであるグローバル・バリューチェーンを形成して、世界の中で重要な位置を占めています。

木村 東南アジア・北東アジアが一体となって、東アジアの一つのバリューチェーンを形成しており、世界の中でも

有数の工場集積地となっています。

最近では国際分業のあり方が多様化し、自動車産業に見られる伝統的な分業だけでなく、多様な顧客からタスク単位で受注するかたちの分業が増えました。そういったトレンドの変化に、東南アジアは柔軟に対応しています。北米や欧州でも同様の動きは見られますが、東アジアは特に一般機械、電気・電子機械分野に強く、北米や欧州に対しては、部品などの中間財の供給源になっています。

鈴木 今や中国は「世界の工場」の役割を担っていますが、東南アジアの位置づけをどのように見ていますか。

木村 1990年代には、工業化自体は東南アジアが中国に先行していました。その時は日本や米国がリーダー格として重要な役割を果たしたわけですが、2000～10年代になると、生産ネットワークにおける中国の存在感が増してきました。

鈴木 ASEANの中でも、国によって発展段階はだいぶ違いがありますね。

木村 現在の産業化メカニズムをうまく活用し、先行して発展しているのはシンガポール、マレーシア、タイで、ベトナムが猛追しています。フィリピンも伸びてきました。

他方でインドネシアはやや苦戦しています。カンボジア、ラオス、ミャンマーはまだ遅れています。しかし、これらの国々でも徐々に生産ネットワークの役割を担えるようになり、カンボジアなどは成長の兆しが見えてきました。

鈴木 東南アジアの成長の特徴は何でしょうか。

木村 北東アジアとの対比で考えると、まず指摘すべきは機械類に強い点です。中国の貿易規模が大きいので見逃されがちですが、グラビティ（重力）モデル（経済規模と輸出・輸入国間の距離に基づいて相互の貿易額を予測する

モデル）で見ると、東南アジア諸国の貿易額における機械類の比率は、モデルが想定する数字よりも2～3倍大きく、そのうちの6割は部品類です。タスクベースの分業の中心は機械産業であり、そのコミットメントは、一国の割合で見ると中国よりもずっと強いのです。

他方で、「ASEANオリジナル」の企業や産業がそれほど育っていないという点も、一つの特徴と言えるかもしれません。これまでASEANは、多国籍企業（親会社と海外子会社）の生産ネットワークに組み込まれることで成長してきました。そこに強みも弱みもあるというわけです。

東南アジア諸国にトランプ関税の影響は限定的か

鈴木 トランプ関税の影響をどう見ますか。東南アジア諸国はトランプ第1期政権で恩恵を受けた国もありました。

木村 トランプ1・0の関税の対象は中国でしたので、中国の対米輸出品の製造の一部を東南アジアが代替するかたちになりました。その典型はベトナムで、タイやマレーシアも恩恵を受けました。今度のトランプ2・0においても、東南アジア諸国に課せられた19～20%の関税率は、まだ交渉が続く中国よりもおそらく低いでしょうから、その点では依然として優位性を確保しているといえます。インドや

ブラジルのように懲罰的な高関税を課されることがなければ、10〜20%の税率ということで、米国製品に対する輸出品の競争力はそれほど落ちないでしょう。

鈴木 高賃金の米国では、よほどの高付加価値製品でなければ国内で生産するメリットはありません。しかも、ただでさえ人手不足なのに、トランプ政権は移民を強制送還させています。トランプ氏の思惑通りに国内への産業回帰が起るかどうか、私は懐疑的です。

木村 ASEAN諸国は20%程度の関税なら受け入れようという雰囲気です。この程度ならば、為替レートが動いてもドル高になれば相殺されてしまうからです。

鈴木 日本も円安で、関税を乗せられても企業の想定レート程度に収まってくるようです。

木村 7月にインドネシアを訪問しましたが、その時に懸念されていたのは、トランシップメント（関税が低い国で貨物を積み替え、その国の製品として高関税を逃れる）に関する原産地基準の問題でした。サプライチェーンの中で一つの製品に複数の国が関わる場合、誰がどのような基準で生産国を判断するのか、明確な基準が必要ですが、そこが米国のクレームを踏まえてまだ整理されていません。

鈴木 部材の割合なのか、あるいは付加価値が基準になる

のか。それをどのように証明するのか。川下（最終財）から川上（原材料、中間財）までのどの段階かをトレースして特定するのか。いずれも現実的には難しい。中国・新疆ウイグル自治区の綿を使用していたメーカーが人権問題として問題になりましたが、複数国にまたがるサプライチェーンの産地証明は、企業にとってはかなりの事務負担、コストアップ要因です。そもそも米国が国ごとに異なる関税をかけているのですから、米国が管理するのが筋ですが、事実上不可能でしょう。何か見せしめの摘発はあるかもしれませんが……。

米国との関係はさまざま、対応が異なる可能性も

鈴木 中長期的に見て、トランプ関税は東南アジア経済にどのような影響を与えるでしょうか。

木村 トランシップメントに関しては、トランプ関税の目的は何かという点にかかっていると思います。もちろん根底には中国との競争があるわけですが、迂回貿易を止めさせたいだけなのか、あるいはより踏み込んで、東南アジア経済と中国をデカップリングさせたいのか。

しかしいずれにせよ、東南アジア諸国が中国経済と手を切るような事態になるとは思えません。むしろ中国との関

係が深まる可能性が高いのではないのでしょうか。中国企業は、自らのサプライチェーン構築のためにこれまで以上に東南アジアに投資するかもしれない。それによって中国の地位が上がることは十分に考えられます。

鈴木 経済的に見れば、米国の最大の強みは旺盛な個人消費が支える巨大市場です。これを私は「市場の不可欠性」と呼んでいます。それがあからこそ、関税で嫌な思いをしても、各国は米国市場を無視できない。しかし本当に不可欠なのかを突き詰めて考えると、国によっては「輸出しない方がマシだ」という発想もあり得ると思います。

木村 東南アジア各国の対米輸出額のGDP比を参照すると、ベトナムやカンボジアでは30%と高いのに対し、インドネシアはわずか2%です。経済的に対米依存度の低い国では、米国と中国の二択を強要されたら、中国を選ぶ国が

あっても驚きません。より俯瞰的に見ると、モノの貿易に限れば、世界の輸出額で米国が占める割合は8%、輸入は15%程度です。乱暴な言い方をすれば、「米国が関わる特殊な貿易世界は全体の一部に過ぎない、残りの8割強を大事にしよう」という考えが出てくるのも当然と言えます。

鈴木 欧州連合（EU）のフォン・デア・ライエン欧州委員長も、世界貿易における米国の輸入が占める割合は13%であり、残りの87%を活性化させることが重要だといった趣旨の発言をしています。

木村 他方で、日本では中国のプレゼンスを過大に見積もるきらいがあります。傾向として東南アジア諸国と中国との貿易量は拡大していますが、中国からの輸入が東南アジアの全輸入に占める割合は24%程度で、完全に中国に席巻されているわけではありません。しかし、中国企業は熱心

部品や中間材を世界に供給する東南アジア。

Aーを含むデジタル・エコノミーを進展

させられるかが、次なる課題です。



きむら ふくなり 1991年ウィスコンシン大学マディソン校経済学博士号（Ph.D.）取得。慶應義塾大学教授、東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）チーフエコノミストなどを経て現職。

に投資をするので、東南アジア諸国から見て中国の重要性が増しているのは事実です。

デジタル・エコノミー時代の東南アジア

鈴木 今後の東南アジア経済を考える際、引き続き機械類を中心としたグローバルなサプライチェーンの中核を担うことで経済成長する戦略がとられるのでしょうか。

木村 食品加工など独自の産業基盤を発展させている面はありますが、今後も機械分野を中心とした部品・中間財製造は重要な役割を果たすでしょう。それがASEANオリジナルの産業・企業の発展につながるものかしさはありますが、他方で、特に電気・電子部品などは、他地域ではそう簡単には代替できないグローバル・バリューチェーンの「貴重なピース」になっています。

鈴木 電子部品など軽量で価格の高いモノは、距離に関係なく顧客を得ることができ、世界のシェアを取ることが可能です。次なる段階は、高付加価値製品の製造、そのための研究開発や高度技術移転が課題となるでしょう。

木村 ハイテク輸出管理の対象となるような最先端の生産拠点は現時点で東南アジアには存在しませんが、シンガポールやマレーシアなどは誘致に意欲を持っています。ただ、

米国としては経済安全保障の観点もあるので、東南アジア側も相応の対応は必要になります。

今後の焦点の一つは、AIを含むデジタル・エコノミーと、それに伴うデータ利用の問題です。米国はインドネシアに対する関税設定の条件として、同国が持つすべてのデータを米国に自由に利用させよ、といった要求を突き付けているようです。米中を中心にAIをベースとしたプラットフォーム間の縄張り争いは、今後1～2年でさらに激しさを増すでしょう。現状、米国はeコマース(電子商取引)分野では東南アジアで出遅れ、中国勢の方が優勢となっている国もあります。

鈴木 大国がある国にデータを利用させるよう要求し、要求された国はその対価を求めるといった動きは各地で見られるようになりました。

木村 トランプ政権の要求が、単なる中国との貿易競争を巡る問題なのか、あるいは安全保障上の要求なのか分かりにくいですね。後者が大きいのであれば日本としても協力する必要があると思いますが、米国企業の救済や産業の国内回帰のためだとすれば、なぜ協力しなければならないのか、という疑問が出てきます。関税政策のぶれは、おそらく米国内政府内の意見対立も反映されたものなのでしょう。

鈴木 まさにそこが、「地経学」のアプローチが有効な部分です。トランプ関税は、産業政策と安全保障政策を一度に、かつ関税という一つの手法を使って追求している面があります。バイデン政権期には、友好国に半導体輸出規制を要求しても、一応は安全保障上の問題だという建前がありました。しかしトランプ政権は、ホワイトハウスの小さなチームが「中国に勝つ」ことだけを優先しているにもかかわらず、自国産業保護の追求もうたっている点に矛盾を起こしており、結局、蛇蜂^{あぶはち}取らずになっっているのではないかと疑ってしまいます。

CPTPPの持つ「予見可能性」への期待

鈴木 トランプ政権への対応、あるいは今後不確実性が高まる国際経済情勢の中で、東南アジア諸国には米国一辺倒とならない、あるいは米中の二者択一のリスクを回避するバランス感覚が、理念としても、また経済の実態としてもあると思います。今後は、日本など第三国との関係を深め、多国間の自由貿易の枠組みを活用する可能性もありますね。その文脈で、このところ環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（CPTPP）への関心が高まっています。

木村 東南アジア諸国や韓国などでは、CPTPPなど多国間の自由貿易枠組みへの関心が高まっています。日本政府もCPTPPの戦略的重要性にしばしば言及しますが、それにしては動きがやや遅い気がします。まずは加盟国の拡大が最初のハードルでしょう。

鈴木 CPTPPは米中不在の枠組みですが、両大国を引き入れる考えはあるのでしょうか。

木村 中国は加盟の希望を表明しています。ただしCPTPPには、国有企業、e コマース、労働問題など、中国加入のハードルとなる条項が多く含まれています。巨大市場を持つ中国が加入するメリットは大きく、おそらくオーストラリアやニュージーランドは、加盟条件をいくらか緩和してでも、中国に加盟してほしいと考えているでしょう。加盟国拡大以外にも、e コマースなどの分野はCPTPP発足後に飛躍的進展があり、実情に即した条文の見直しが急務です。

鈴木 日本が原加盟国の中でも主導的な役割を果たしてきたCPTPPの枠組みを機能させていくことは、今後、対米関係、対中関係双方で有効な交渉材料になります。

木村 ただ、日本がインドネシアを入れて中国を入れない、といったシナリオをうまく書けるかどうか。

鈴木 CPTPPは経済の論理だけで成り立っているわけではないので、加盟条件の緩和は難しいでしょう。また、インド太平洋地域において最も質の高い多国間自由貿易協定として、その水準を維持すること自体に意味があります。加入したい国はCPTPPの要求水準に合わせて自国の制度を改革するマインドが生まれ、それが自由貿易を維持・拡大するレバレッジとなるわけです。

木村 経済協力開発機構（OECD）もそうですね。東南アジアではインドネシアやタイが加盟申請を行い、さまざまな条件をクリアしようと努力しています。

鈴木 不確実性の高い時代だからこそ、国際社会においてルールを基盤とした枠組みへの期待や関心が高まっているのです。

木村 CPTPPは、加盟各国が自由貿易にかけるメッセージを共有していること自体が魅力であり強みです。もちろん米国や中国が加われば、経済規模はけた違いに拡大します。しかし、現時点ではその可能性は低いし、むしろ重要なのは、ご指摘のように各国がルールに基づく国際秩序の必要性を強く感じている、という点ではないでしょうか。CPTPPには東南アジアからすでに4カ国（ブルネイ、マレーシア、シンガポール、ベトナム）が加盟し、インド

ネシアが加盟を申請しています。CPTPPよりは自由化の水準が下がりますが、地域的な包括的経済連携（RCEP）協定も、実際の経済効果というより、自由貿易推進の枠組みそれ自体が重視されています。

鈴木 EUを脱退した英国がCPTPPに加入したのも、確実性のあるパートナー国と協働し、不確実性の低い貿易関係の構築にメリットを感じている面があります。

木村 投資を行うには、何といっても安定性が必要です。いきなり関税率が大きく変動するかもしれない国に投資はできません。それが起きてしまっているのがトランプ20の米国です。米国にとって最大の損失は、関税そのものより、長期的な投資を世界中で困難にしていることであると私は思います。

鈴木 その点で、CPTPPもいったん決定した枠組みをやたらと変更して不確実性を増しては、価値を下げることになりますね。

木村 世界貿易機関（WTO）がモノの貿易しか扱ってこなかったのに対して、CPTPPはサービスや投資も包括した国際ルールですから、それはなおさら重要です。東南アジア諸国は、どの国も先進国になりたいと思っています。自由貿易の枠組みが各国の経済・社会の発展に大きく資す

るものであることを、きちんとアピールしなくてはなりません。

日本企業はもっと「元氣」を

鈴木 このような中で、日本企業は東南アジアとの関係構築をうまく行えているでしょうか。

木村 日本企業には、投資面でもマインド面でも元氣が乏しい印象が否めません。東南アジア諸国はさまざまなハイテク技術での協力を望んでいるわけですが、日本は分業の構造が古いままで、産業構造の変化による新しいニーズに対応しきれていない面もあります。

鈴木 日本はデジタル面で米中に遅れを取っている分、東南アジア諸国と協力して対抗するような発想の転換が求められるかもしれません。東南アジア諸国も、先進国になる

ために不可欠なデジタル経済の進展を望んでおり、日本との協力を模索していると思います。CPTPPのeコマースの枠組みを活用することも考えられるでしょう。

木村 通商ルールについては積極的に相互で議論していくべきだし、東南アジアの多くの国とは、投資のみならず、経済外交、政策研究や教育・研究開発でより関係を深めていくべきでしょう。ただし、インドネシアのように自国内の生産ネットワーク構築にこだわる場合もあります。そのような意識を理解しつつ、柔軟な姿勢で臨むことが求められます。

鈴木 インドネシアは大国意識を持ち始めています。日本もそれに応えて、彼らの大国意識を尊重しつつ、同じアジアの大国同士の関係を構築していく意識が求められるかもしれません。

不確実性の高い時代だからこそ、

ルールを基盤とした枠組みが期待されます。

日本はCPTPPのバージョンアップに尽力を。



すずき かずと 2000年英サセックス大学大学院ヨーロッパ研究所博士課程修了。専門は国際政治経済学、科学技術政策論。国際文化会館地経学研究所(IOG) 所長。著書に『資源と経済の世界地図』など。